

9 杉並師範館

平成20年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並師範館		代表者	山田 宏		所管部課	教育委員会事務局 庶務課			
	基本財産			設立年月日	平成17年7月28日		電話	3311-2900			
	事業目的	地域に根ざした教師を地域自らが養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎となることを目的とする。		顧客(サービス対象)	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者(その他条件あり)		事業内容	「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく。人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施。			
経営分析(定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート					
			17年度評価	18年度評価	19年度						
					評価	得点					
	計画性	-	B	B	63						
	目的適合性	-	A	A	100						
	健全性	-	A	A	80						
	効率性	-	B	B	60						
	経済性	-	B	B	60						
総合	-	B	B	363							
経営分析(定量評価)	財務	主要指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	特記事項			
		総収入		千円	14,317	39,562	41,234				
		総支出		千円	14,317	39,562	41,234				
		資産		千円	0	0	0				
		補助金収入依存度		%	100.0	91.2	92.4				
		受益者負担		千円	0	2,400	2,976				
		事業費比率		%	39.7	64.3	65.8				
		管理費比率		%	60.3	35.7	34.2				
		職員一人当たり事業収入		千円	0	0	0				
		経常収支		千円	0	0	0				
	経常支出人件費比率		%	26.9	60.9	58.3					
	損益分岐点		千円	14,308	39,562	41,234					
	組織	総職員数		人	15	23	24				
常勤換算職員数		人		5	6						
常勤役員比率		%	0.0	0.0	0.0						
事業分析	指標名		算式		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	活動指標	授業数	人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数		コマ		134	143			
		入塾希望者数			人	215	210	157			
		卒塾者数			人		20	29			
	成果指標	塾生が卒塾し、区の教員となった人数				人		20	29		
経営実績	<p>平成17年7月、杉並区独自採用教員の養成を目的に設立した任意団体である。</p> <p>平成18年度(第一期生) 入塾希望者数215人 入塾者数 25人 卒塾者数 20人 区独自教員採用者数 20人</p> <p>平成19年度(第二期生) 入塾希望者数210人 入塾者数 31人 卒塾者数 29人 区独自教員採用者数 29人</p> <p>平成20年度(第三期生) 入塾希望者数157人 入塾者数 23人</p>										

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18・19年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・中長期的な計画は策定していないが、年次計画や収支予算書を作成し、それに基づいた運営を行っている。</p> <p>・サービス等に対する満足度、調査分析については、一期生・二期生の師範館での養成状況やアンケート、学校での卒業生の評価を確認し、20年度三期生の年次計画に反映させたが、四期生以降の計画にも引き続き反映させていく。</p> <p>・自主財源の確保を引き続き検討し、補助金依存度削減に努力する。</p> <p>・効率性・経済性について、成果を挙げていると考えるが、引き続き努力してい</p>	<p>・計画性、効率性については、十分成果を挙げていると考える。</p> <p>・自立性について、運営の性格上補助金依存度を減少させることは厳しいが、自主財源の確保を引き続き検討し、削減に努力する。</p> <p>・健全性について、常勤職員3人(管理職除く)は兼職として区60%、師範館40%の割合で勤務しているため、さらには仕事量や土日勤務などの配慮から、人件費比率を減少させることは困難であると考えている。</p>	<p>・19年度二期生を養成するためのカリキュラム(授業)数は、ほぼ計画通り実施することができ、人間力豊かな教師を育てることができたと考えている。今後の養成計画には、師範館での状況だけでなく、卒業生の学校現場での状況なども考慮してカリキュラムの見直しなど計画策定に当たっていく必要があると考えている。</p> <p>・首都圏など大都市圏での教員採用数が大幅に伸びており、教員争奪戦となっている。このような状況下で、いかにいい人材を確保していくのか、今後も杉並師範館の名前や魅力あるカリキュラム等の発信、PRに努めていく必要がある。</p>

【財団等団体経営評価】

杉並師範館の運営について、今後の計画については、年次計画だけでなく師範館のあり方も含めた中長期計画の策定等あらゆる角度から教育委員会と調整を図っていく。経費については、原稿料収入や視察時の紙代等の徴収を行っているほか、講義録などの出版事業が可能かどうか検討しているが、事業運営の性格上、歳入の大幅増の見込みはなく補助金依存体制からの脱却は難しいが、歳出の見直しなどは引き続き実施し、歳出削減を積極的に図っていく。事業については、人間力豊かな教師を養成し、杉並区の独自採用教員につなげていくという目的に対して、19年度一期生20名がはじめて区立小学校に配属され、概ねいい評価を得ることができた。20年度三期生の養成計画は、二期生の師範館での養成状況だけでなく一期生の学校、教育委員会での評価を参考に策定したが、四期生以降の養成計画にも卒業生の状況・評価等を参考に計画策定していく。人材の確保については、大学訪問、HPの充実など師範館の周知等積極的なPRを図るとともに、ジャイカなど新しい団体の発掘にもつ努めていく。今後も引き続き、師範館の目的達成に向けて、人材育成に努力していく。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>・計画性について、杉並区の独自教員採用事業と杉並師範館の教員養成事業は密接に結びついていることから、今後の師範館の養成事業については、区の五つ星プラン、教育ビジョン、教育委員会の人員配置計画等に沿った計画の策定、計画的な運営が必要である。また、杉並区としても師範館と調整を図りながら独自教員採用事業の中長期計画を検討していく。</p> <p>・引き続き養成事業の評価、分析を徹底し、常に養成計画に反映させ、質の高い教員を送り出す必要がある。</p> <p>・運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、講義録の出版や募集経費の見直しなど少しでも歳入増、歳出減による補助依存度の低下が求められている。</p>	<p>・計画性、効率性については、引き続き成果を挙げられるよう努力が必要である。</p> <p>・自立性について、運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、講義録の出版や募集経費の見直しなど少しでも歳入増、歳出減による補助依存度の低下が求められている。</p> <p>・健全性について、常勤職員の兼職による負担割合を実態に即して常に調整していく必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>・カリキュラム数について、土日中心のため現状維持を基本とするが、一期生や二期生の学校での評価や三期生の師範館での養成状況を検証し、見直しを含めた柔軟な対応が必要である。</p> <p>・杉並区の教育向上を図るため、質の高い入塾希望者の確保には、引き続き努力してほしい。</p> <p>・入塾者の一年養成した後の卒業について、一期生、二期生とも中途退塾者が出たことから、三期生以降入塾者全員が卒業できるよう努力してほしい。</p>	<p>・師範館が養成した教員を、杉並区が独自教員として採用することにより、杉並区の教育向上にどの程度貢献したかが成果指標と考えるが、師範館の事業分析・目標設定の考え方などから現状では困難である。しかし、師範館出身教員が100名を超える予定である平成22・3年を目標に区教委と連携しながら成果指標の調整、変更、評価をしていく必要がある。</p>	<p>18年度一期生と19年度二期生の2ヵ年の比較しかできず、サンプル不足は否めない。コスト面で両年を単純に比較すると、塾生数に差異はあるが塾生一人当たりのコストは減少している。引き続きコスト削減に努力してほしい。</p>

【所管部課経営評価】

杉並師範館の運営については、引き続き歳入増、歳出減による区補助金依存度の低下に努力してほしい。また、単位あたりのコスト削減にも努力してほしい。区教委との協定に基づき養成人数が決まるため、中長期的な計画策定は難しいと思われるが、区教委との連絡を密にし、計画を策定していく必要がある。師範館が養成した教員により、杉並区の教育向上にどの程度貢献したかが本来の成果指標である。しかし一期生が昨年一年間、また二期生も今春区立小学校に配属されたばかりであり、また人数も約50名と小人数であるなど成果指標を達成できているのが現時点で評価はできないが、今後も指標の達成に向けて区教委と連携を図りながら、人材の確保、選定及び育成について、一層の努力が求められている。

【総合経営評価(三次評価)】

師範館の周知については、現在でも様々な工夫がされているが、質の高い塾生を確保するためにも、入塾希望者が増加するよう、一層のPR努力が求められる。また、区補助金による運営であることに加え、卒業生が区教員として採用されることから、今後とも地域に開かれた運営を目指す必要がある。

杉並師範館の事業は収益性があるものではないが、歳出減への努力のほか、自主財源の確保に向け、出版事業について具体的な検討を進めてほしい。

区教育委員会と連携をしながら、早急に中長期計画を策定することが望まれる。

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並師範館	代表者	山田 宏	所管部課係名	教育委員会事務局庶務課庶務係
基本財産		設立年月日	平成17年7月28日	電話	3311-2900
顧客	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者で、次の(1)から(3)までの全てに該当する者(第二期生) (1)昭和38年4月2日以降に出生した者、(2)小学校教諭普通免許状を有する者又は平成20年4月1日までに取得見込みの者、(3)地方公務員法第16条(欠格条項)及び学校教育法第9条(欠格事由)に該当しない者				
事業目的	地域に根ざした教師を地域自らが養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。			事業内容	杉並師範館は、「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していくための教師養成塾である。入塾に対する選抜基準、方法、教育方針、年次計画(カリキュラム、授業)等については、杉並区教育委員会との協定に基づき、連携協議しながら実施している。 育成カリキュラム(4本柱:年間3ステージ制) ・講義(人間力を磨く) ・演習(指導力、授業力を磨く) ・特別教育実習(現場で学ぶ・子どもと学ぶ) ・合宿、体験活動(学び合い、高め合い) 区独自教員として採用 4月に入塾した塾生は、12月区教育委員会が実施する採用選考に合格し、卒塾することで翌年4月から区独自採用の教員として区立小学校に配属される。 募集 ・入塾説明会、個別相談会 ・大学説明会 ・授業公開
事業規模	第二期生養成(19年度生) 入塾者31人 卒塾者29人(区教委選考後、20年4月区独自教員として全員採用) ・講義25回(講義、日曜勉強会) ・演習77コマ(地域演習、特別演習、学習会等) ・特別教育実習30日 ・合宿2泊3日、体験活動(清掃作業、福祉施設等)3日 ・地域環境美化活動、資格取得(応急手当普及員) ・卒塾研究発表会 第三期生募集(20年度生) 申込者157人 合格者28人 入塾者23人(20年4月) ・入塾説明会・個別相談会4回 130人 ・大学説明会等3回 54人 ・授業公開1回 41人			区への要望	杉並師範館の教員養成事業と杉並区の独自教員採用は密接に関係している事業である。このため、杉並師範館の今後の養成事業を展望していく上で杉並区の独自教員採用計画は無視できないものである。杉並区と杉並師範館は、師範館のあり方も含め、お互い調整を図りながら中長期計画を策定していく必要がある。
組織構成	理事14人(理事長1人、副理事長2人(塾長・塾長補佐:非常勤職員)、理事11人) 監事2人 指導教官5人(非常勤職員)				

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	授業数	地域に根ざした人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数(講義、演習、特別教育実施、合宿・体験活動等)	コマ		134	143	135	22
	入塾希望者数		人	215	210	157	300	22
	卒塾者数		人		20	29	30	22
成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員になった人数	杉並区教育委員会が実施する採用選考合格者のうち、区立小学校に配属された人数	人		20	29	30	22
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>塾生は、学生・社会人など多岐に渡っているため、授業は土日が中心である。日数的な制約と養成に必要なカリキュラムのコマ数を調整した目標値を実績値が上回っており、19年度は評価できる授業数を確保できたと考えている。希望者数が多ければそれだけ資質の高い塾生確保が可能である。一期生・二期生とも応募者数が200人を超え倍率が7倍前後であったが、19年度三期生の応募者は157人と5倍に落ち込んだ。東京都など首都圏の教員採用倍率よりはまだまだ高い状況にあるが、目標値に近づけるよう今後も周知等に力を入れていく。一期生は入塾者25人に対して卒塾者が20人、二期生も入塾者31人に対して卒塾者が29人であり、入塾者全員が卒塾という目標を果たせなかった。三期生以降についても、引き続き入塾者全員が卒塾する目標を掲げ、少しでも目標に近づけるよう指導・バックアップしていく。19年度は一期生同様二期生卒塾者29人全員が区教育委員会の選考を経て区立小学校正規教員として採用された。今後も卒塾者全員が区教員として採用されるよう努力していきたい。</p>				<p>地域に根ざした人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラムであり、カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するためには、応募者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてスキルアップを図ることができた人数の把握は重要である。本来師範館卒塾生が区立小学校に配属されたことにより、どの程度杉並区の新しい学校づくりに貢献できたのかを把握することが成果指標であると考えられる。しかし、現状では一期生・二期生合わせて50人程度であり、期間も短いことから実績を出すことは困難である。そこで、師範館を卒塾し、区立小学校に配属されたに人数を成果指標とした。</p>				

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)		千円			14,317	39,562	41,234	
	総収入のうち		千円			14,317	36,069	38,106	
	補助金収入		千円			14,317	36,069	38,106	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円			0	0	0	
	内 区からの受託事業費		千円			0	0	0	
	基本財産運用収入額		千円			0	0	0	
	受益者負担		千円			0	2,400	2,976	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%			0.0	9.4	11.0	
	総支出(経常支出)		千円			14,317	39,562	41,234	
	総支出のうち		千円			5,690	25,437	27,152	
	総事業費		千円			5,690	8,251	10,127	
	内 事業費		千円			5,690	8,251	10,127	
	内 事業に係る人件費		千円			0	17,186	17,025	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円			0	0	0	
	総管理費		千円			8,627	14,125	14,082	
	内 管理費		千円			4,777	7,210	7,052	
	内 管理に係る人件費		千円			3,850	6,915	7,030	
	総人件費		千円			3,850	24,101	24,055	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円			0	0	0	
資産		千円			17,555	12,263	9,847		
負債		千円			17,555	12,263	9,847		
正味財産		千円			0	0	0		
基本財産額		千円			0	0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人			15	23	24	
	内 常勤役員数		人			0	0	0	
	内 非常勤役員数		人			15	15	16	
	内 兼職職員数	区職員の兼職	人			0	3	3	
	内 常勤固有職員数		人			0	0	0	
	内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人			0	5	5	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人				5	6		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人			0	2,600	3,770	@130日*29人
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人			0	520	628	
単リコスト当た	卒塾者数1人当たりの経費	総支出費 / 卒塾者数	円			0	1,978,100	1,421,862	
	講義等授業1回当たりの経費	総事業費 / 授業数	円			0	189,828	189,874	
	入塾希望者1人当たりの経費	募集関係経費 / 入塾希望者数	円			0	10,119	9,762	

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、15～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	17年度	18年度	19年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	56.8	95.0	95.5		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	0.0	276.3	104.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	39.7	64.3	65.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	60.3	35.7	34.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	100.0	91.2	92.4		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.0	0.0	0.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	0.0	0.0	0.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	26.9	60.9	58.3		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	0.0	40.8	4.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0	0	0		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	0	0	0		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	14,308	39,562	41,234		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.9	100.0	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	×	63
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 1 杉並区教育委員会との協定に基づき養成事業を行っている。現在教育委員会に師範館に関する中長期的な計画がないため、師範館独自の 中長期計画は策定していない。今後、教育委員会が中期的な展望を検討する予定であり、それにあわせて師範館でも検討していく必要がある。 2 年次計画、収支予算書は策定している。 3 当該年度の年次計画(カリキュラム)は区との協定に従って、策定運営している。 4 計画と実績の乖離について次年度の年間計画等で調整している。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		100
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 5 合致している。 6 事業目標は、杉並区の方針に照らして妥当である。予算関係も補助金依存度は高いが、事業内容から妥当と考えている。 7 師範館志望者に対して、説明会や授業公開等でアンケートを実施し、調査分析を行った。 8 卒塾者の学校現場での状況を教育委員会を通じて把握し、年次計画の策定等に活用した。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	×	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠 9 杉並区に準じている。 10 師範館の重要事項は、規約等により理事会での承認を得るなど管理体制を確保している。 11 予算については、理事会の承認を、また決算については監事の監査を経て、理事会の承認を得るなど適正に処理している。 12 独自収入確保のため原稿料だけでなく出版事業等が可能かどうか検討しているが、師範館の運営上、補助金依存の脱却は困難と考えている。 13 師範館の規程、施行規則等で定めている。			

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		効率性 60
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	人件費等の経費削減、資産活用等の効率化: 首都圏の教員採用試験の倍率が低下しているなど師範館を取り巻く社会環境は非常に厳しいものがある。質の高い塾生の確保を図るには、師範館のPRなどにある程度の経費を掛ける必要があり、効率化に逆行する恐れはあるが、できるだけ必要最小限の経費で、成果を挙げることのできるよう努力している。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	×	経済性 60
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	×	
	評価の根拠	19 区市町村レベルでは、師範館と同様な業種、形態がないため比較が困難である。 20、21、22 杉並区の基準に準じて2社以上の見積書を徴収したり、交渉等でコスト削減に努力している。 23 独自収入確保のため原稿料だけでなく出版事業等が可能かどうか検討しているが、師範館の運営上、補助金依存の脱却は困難と考えている。	

平成20年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並師範館		
<p>最近5年間のみ</p>	<p>平成17年度 杉並師範館の設立(平成17年7月)、第一期生の募集を実施215名の応募 合格者28名 平成18年度 第一期生入塾者25名養成 卒塾者20名(19年4月 杉並区立小学校配属)、第二期生210名の応募 合格者32名 平成19年度 第二期生入塾者31名養成 卒塾者29名(20年4月 杉並区立小学校配属)、第三期生157名の応募 合格者28名 平成20年度 第三期生入塾者23名養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自収入の確保、歳出経費の削減、卒塾者数1人当たりの経費削減など検討、実施し、区からの補助金の削減に努力した。 ・教育委員会との調整を経て、師範館としての中長期計画策定できるよう、区教育委員会に要望した。 ・首都圏の教員採用者数が大幅に伸びており、倍率は3倍前後である。いかに質の高い志望者を確保していくか検討し、三期生の募集に反映させた。 		
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原稿料など独自収入の確保に努めたが、新たな財源の確保は困難であった。出版事業など引き続き独自収入の確保に努力していく。歳出経費については、予算額より低く抑えることができた。また、卒塾者数1人当たりの経費についても削減することができた。 ・中長期計画の策定については、引き続き検討した。 ・説明会での工夫、パンフレットの見直しなど図り、杉並師範館の知名度アップに努力したが、応募者157名と結果に結びつかなかった。 		
<p>今年度の取り組み・目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・独自収入の新たな財源の確保として、師範館の講義録が出版できないか、業者も交えて検討している。歳出経費については、引き続き予算計画額より低く抑え、区からの補助金も抑えることができるよう努力する。 ・中長期計画の策定については、教育委員会にも働きかけ、引き続き検討する。 ・19年度実施した説明会での工夫、パンフレットの見直しなどのほか、今年度はHPの充実、周知広報等の前倒し作成など師範館の周知に引き続き努力し、質の高い塾生確保に努めていく。 		
<p>総合方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区の教育力の一層の向上を図るため、学校現場での卒塾生の状況を把握し、師範館での三期生の養成も踏まえ、四期生以降の教育計画に反映させる。 ・自主財源を確保し、区からの補助金依存度を減少させる。 ・上記を踏まえ、杉並区教育委員会と協議しながら、中長期計画の策定に努力する。 ・質の高い塾生の確保に努める。 	<p>添付資料</p>	

平成19年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局庶務課	電話番号	団体名	杉並師範館
		内線1602		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	中長期的な計画の策定の検討。策定に関して区教育委員会の補助及び調整。		
	目的適合性	大きな問題はないが、引き続き一期生・二期生の学校現場での状況等を把握するとともに、三期生の師範館での現状を分析し、四期生以降のカリキュラムに活かせるようにする必要がある。		
	健全性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要がある。		
	効率性	運営が3年目に入っているが、引き続き効率化の視点にも注意を払う必要がある。現時点では大きな問題はないと思われる。		
	経済性	経済性の視点で、物品の購入等を行っている。事業収入については、健全性欄と同様である。		
定量評価	計画性	平成17年度が開設準備、18年度から運営開始のため、前回の評価では年度ごとの比較できなかった。今回は18・19年度を比較すること可能であり、まず管理費比率は減少させることができたが、人件費比率、補助金依存度が上昇した。この2つの要素を低下させ、さらに成果が上げられるよう努力する必要がある。		
	自立性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要がある、少しでも依存度減少に努力する必要がある。		
	健全性			
	効率性	計画性欄と同様。		
	経済性			
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・評価	活動指標	師範館の授業数について、師範館の目的である地域に根ざした人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数は確保していると考えている。19年4月に採用された一期生についての学校現場での評価も概ね良好である。入塾希望者について、質の高い塾生を確保していく必要があり、目標数値等は乖離があることから、引き続きPR等広報活動を積極的に実施していく。卒塾者数について、一期生同様19年度養成した二期生も中途退塾者が出たことから、全員が卒塾できるよう指導、助言等をなお一層強化していく。
	成果指標	卒塾者全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用されるかどうかを指標としている。一期生二期生同様、引き続き卒塾者全員が区教委に採用されるよう指導、助言等バックアップしていく。
目標の考え 設定方	活動指標	地域に根ざした人間力豊かな教師を養成するカリキュラムであり、カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するためには、申込者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。どのくらいの人数が、師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてのスキルアップを図ることができたかは重要である。
	成果指標	師範館を卒塾し、区に採用、区立小学校に配属された人数である。区独自教員として地域に根ざした学校運営、学級運営が可能となり、杉並区の教育の向上につながるものである。ただ本来は、師範館卒塾者が区立小学校の教員に配属され、その結果杉並区の教育力がどの程度向上したかを指標とするべきである。しかし、一期生が区に配属されて1年、二期生も今春卒塾したばかりでサンプル数が少なく、現時点では卒塾者全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用される人数を指標とした。
事業の 推移	財務状況	事業運営の性格上、補助金の依存度が高いのは致し方ないと思う。ただし、今後も引き続き歳入増、歳出減に努力し、依存度を少しでも下げようとしている。
	組織	常勤、非常勤とも必要最小限の人数で運営していると考えている。
	サービス	師範館の目的である地域に根ざした人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数(サービス)について、土日を中心に最低限の数を確保し、塾生に提供していると考えている。
	コスト	単位当たりコストについて、塾生一人当たりのコスト等を減額することができた。今年度は、塾生の数が減っており、19年度と比較して厳しいが、引き続き減額できるよう努力していく。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、課題と問題点)	杉並師範館の運営について、活動指標、成果指標とも現時点では適切と考える。引き続き指標の達成に努力してほしい。また成果指標は代替指標であることから、どの時点から見直しをしていくのか(例えば、師範館出身教員が100名を越える予定である22・23年度を目安など)検討する必要がある。	